

ファイナンス業における個人情報の取り扱いについて

1. 業務内容

- 割賦販売、個別信用購入あっせん、その他の方法による販売及びそのあっせん、リース、及びこれらに付随する業務
- その他会社の目的として登記されている業務

2. 利用目的及び利用する個人情報

利用目的	利用する個人情報
契約締結に関する与信上の判断や契約締結後の債権管理のため (支払能力に関する情報の収集、取引における期日管理、利用明細書送付等)	(1) (2) (3) (4)
商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス、市場調査、商品開発、 宣伝物、印刷物の送付、ファックス送信、電子メール送信による営業案内のため	(1) (2)
上記の他、契約または法令に基づく権利の行使、義務の履行等のため、 提携契約の履行、受託業務の履行、訴訟への対応等	(1) (2) (3) (5)

【利用する個人情報の項目】

- (1) お客さまが所定の申込書等に記載されたお客様の氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況等の情報(契約締結後に変更された情報を含む)
- (2) 申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数
- (3) 支払開始後の利用残高、月々の支払状況
- (4) 資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴および過去の債務の支払い状況
- (5) 犯罪収益移転防止法に基づく本人確認資料

3. 個人情報の開示等

当社では、お客さまの個人情報について、当社の定める手続きに従い、開示、訂正、削除、利用停止等いたします。これらの請求方法、回答方法等につきましては、当社の下記「お客さまサービス部ファイナンスグループ」にお問い合わせください。

お客さまサービス部ファイナンスグループ

TEL：047-426-5111

〒273-8555 千葉県船橋市市場 3-17-1

受付時間：月～金曜日 9:00～17:00(土日・祝日・年末年始等休業日を除く)

4. 個人情報の第三者提供

当社は、下記の場合を除き、あらかじめお客さまの同意を得ることなく、お客様の個人情報を第三者に提供することはありません。

- 法令に基づく場合
- 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

当社では、適正な与信判断のため、あらかじめお客さまの同意をいただき、当社が加入する指定信用情報機関および同機関と提携する個人情報機関との間で、次の取り扱いをいたします。

- 個人情報機関に照会し、登録されているお客さまの個人情報を利用すること。
- 定められた範囲においてお客さまの個人情報を個人情報機関に登録すること。

5. 個人データの安全管理措置

当社は、取り扱う個人データの漏えい、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のため、安全管理に関する取扱規定などの整備および実施体制の整備など、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要とされる正確性・最新性を確保するための適切な措置を講じ、万が一、問題等が発生した場合は、速やかに適当な是正対策を行います。

6. センシティブ情報の取扱い

当社は、要配慮個人情報（人種、信条、社会的身分、病歴、前科・前歴、犯罪被害情報などをいいます）ならびに労働組合への加盟、門地および本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報（センシティブ情報）については、次の場合を除き、原則として取得、利用または第三者提供を行いません。

- ①ご本人の同意がある場合
- ②法令に基づく場合
- ③人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合
- ④公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のため特に必要がある場合
- ⑤国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- ⑥保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体若しくは労働組合への所属若しくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合
- ⑦相続手続を伴う保険金支払事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合
- ⑧保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供する場合

7. 保有個人データの安全管理のために講じた措置

当社は、保有個人データの安全管理のために、以下の措置を講じています。

- ①個人データの適正な取扱い確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等について本指針（個人情報保護指針）および個人情報の取扱いに関する社内規定を策定しています。
- ②個人データの取扱いに関する管理者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、個人情報保護法や個人情報の取扱いに関する社内規定に違反している事実又は兆候を把握した場合の管理者への報告連絡体制を整備しています。
- ③個人データの適切な取扱いについて、従業員の教育啓発および委託先の指導監督を適宜実施しています。
- ④個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。
- ⑤アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人データベース等の範囲を限定しています。
- ⑥外国において個人情報を取り扱うにあたっては、定期的に当該国の個人情報保護制度に関する情報を収集し把握した上で、安全管理措置を講じています。

8. 当社が加入する指定信用情報機関および同機関と提携する個人情報機関

(1) 当社が割賦販売法に基づき加入している指定信用情報機関は下記の通りです。

- 株式会社シー・アイ・シー(略称C I C)

TEL 0570-666-414

<https://www.cic.co.jp/>

〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7(新宿ファーストウェスト 15 階)

(2) 株式会社シー・アイ・シーが提携する個人信用情報機関は下記の通りです

●株式会社日本信用情報機構

TEL 0570-055-955

<https://www.jicc.co.jp>

〒101-0042 東京都台東区北上野 1-10-14

主に貸金業を会員とする個人情報機関です

●全国銀行個人信用情報センター

TEL 03-3124-5020

<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1 銀行会館

金融機関を主な会員としています

9. 個人情報の共同利用

(1) 当社では下記の通り、お客さま（申込者、契約者、連帯保証人予定者および連帯保証人を含む。以下同じ）の個人情報を共同利用いたします。

【共同利用1】

共同して利用するお客さま情報の項目	当社と与信契約を締結したお客さまの与信契約の内容、お客さまのお名前、ご住所、お電話番号（携帯電話番号を含む）、ご購入品の名称、与信金額、お支払回数（ご返済回数）等
共同利用の範囲	共同利用者一覧 を参照下さい。
共同利用する者の利用目的	クレジット及びリース契約の締結、並びにこれら契約とその付帯サービスの履行等（ただし与信契約内容の信用情報については、当社のみが利用いたします。） 当社取扱商品のお客さまへのご案内等
上記お客さま情報の管理責任者	京葉住設株式会社

【共同利用2】

共同利用される個人データの項目	①個別信用購入あっせん取引における、当該販売店との加盟店契約時の調査及び苦情処理のために必要な調査の事実及び事由 ②個別信用購入あっせんに係る業務に関し利用者等の利益の保護に欠ける行為をしたことを理由として、個別信用購入あっせんに係る契約を解除した事実及び事由 ③利用者等の保護に欠ける行為に該当し、当社・顧客に不当な損害を与える行為、その他取引に関する客観的事実に関する情報 ④顧客(契約済みのものに限らない)から当社及び会員各社に申し出のあった内容及び当該内容のうち、利用者等の保護に欠ける行為及び当該行為と疑われる情報 ⑤行政機関、消費者団体、報道機関が公表した事実とその内容(特定商取引に関する法律等について違反し、公表された情報等)、及び当該内容について、当センター及び当社並びに当センターの会員会社が調査収集した情報 ⑥前記各号に係る個別信用購入あっせん関係販売業者等の氏名、住所、電話番号及び生年月日（法人の場合は、名称、住所、電話番号並びに代表者の氏名及び生年月日）
共同利用者の範囲	包括信用購入あっせん業者、個別信用購入あっせん業者、立替払取次業者のうち、一般社団法人日本クレジット協会会員でありかつ当センター会員会社（参加会員は一般社団法人日本クレジット協会のホームページに掲載しています。） https://www.j-credit.or.jp/

共同利用の目的	割賦販売法第 35 条の 20 及び第 35 条の 21 に基づき、割賦販売等に係る取引の健全な発達及び利用者等の利益の保護に資するために行う会員会社による加盟店審査並びに加盟店契約締結後の加盟店調査及び取引継続に係る審査等のため
共同利用責任者	一般社団法人日本クレジット協会加盟店情報交換センター 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 14-1 住友生命日本橋小網町ビル 6 階 03-5643-0011

(2) 加盟店又は加盟店契約申込者(それぞれの代表者個人を含みます)が、上記(1)記載の信用情報の開示・訂正等又は利用停止等を請求する手続きは、当社が加盟する加盟店信用情報機関所定の申請手続きに従います。下記の窓口にご連絡下さい。

名称	一般社団法人日本クレジット協会加盟店情報交換センター
住所	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町 14-1 住友生命日本橋小網町ビル 6 階
電話番号	03-5643-0011
受付時間	月～金曜日 午前 10 時～午後 5 時(年末年始等を除きます) ※詳細はお問い合わせください。

加盟する認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体である一般社団法人日本クレジット協会の会員になっております。

【一般社団法人日本クレジット協会の個人情報に関する相談受付電話番号】

03-5645-3360 (平日 10:00～12:00/13:00～16:00)

ホームページアドレス : <https://www.j-credit.or.jp/>

※共同利用者一覧

法人名	店舗名
京葉ガス株式会社	
株式会社ケイハイ	
新日本設備株式会社	京葉ガスサービスショップ市川駅前店 京葉ガスサービスショップ MONA 新浦安店 京葉ガスサービスショップ北国分駅前店 京葉ガスサービスショップ春雨橋店
新葉瓦斯機器株式会社	京葉ガスサービスショップ習志野台店 京葉ガスサービスショップ薬田台店 京葉ガスサービスショップ海神店 京葉ガスサービスショップイオンモール船橋店
株式会社公友住機	京葉ガスサービスショップ小金原店 京葉ガスサービスショップイオンフードスタイル新松戸店 京葉ガスサービスショップ柏桜台店 京葉ガスサービスショップ加賀店
ケージェイリビング株式会社	京葉ガスサービスショップエボカ高根台店 京葉ガスサービスショップ常盤平店 京葉ガスサービスショップ船橋東武店
株式会社ブルーインテグ	京葉ガスサービスショップニッケコルトンプラザ店 京葉ガスサービスショップ行徳店 京葉ガスサービスショップ鎌ヶ谷店 京葉ガスサービスショップアクロスモール新鎌ヶ谷店
トーヨー住機株式会社	京葉ガスサービスショップテラスモール松戸店 京葉ガスサービスショップイオンモール柏店 京葉ガスサービスショップモラージュ柏店 京葉ガスリフォームショップクラシモ上本郷店
竹中ホームリビング株式会社	京葉ガスサービスショップ八柱店
京葉住設株式会社	京葉ガスサービスショップあびこショッピングプラザ店
習志野ガス大久保センター株式会社	
綜建設備株式会社	
株式会社大野風呂店	
株式会社アービック	
株式会社アービック建設	
株式会社アービックリース	
有限会社アディアホームテック	
株式会社菊家商事	
丸長ハウス株式会社	
太陽ハウス株式会社	
高惣商事株式会社	
京和住設株式会社	
京葉ガスリキッド株式会社	
株式会社習志野ガス設備工業	

加盟店情報の共同利用について

京葉住設株式会社は、下記のとおり個人情報保護法第27条第5項第3号にもとづく加盟店情報の共同利用を行っております。

1. 加盟店情報交換制度について

一般社団法人日本クレジット協会（以下「協会」という。）は、割賦販売法第35条の18の規定に基づき、経済産業大臣から認定を受けております。

協会では、認定業務のひとつである利用者（クレジットの利用者）等の利益を保護するために必要な情報の収集、整理及び提供を、加盟店情報交換センター（以下「JDMセンター」という。）において行っております。

2. 加盟店等から収集した情報の報告及び利用について

加盟店情報交換制度加盟会員会社（以下「JDM会員」という。）は、加盟店契約の申込みを受けた際の加盟店審査並びに加盟店契約締結後の加盟店調査、加盟店に対する措置及び取引継続に係る審査等の目的のため、「3.（2）共同利用する情報の内容」に定める各号の情報を収集・利用し、JDMセンターへ報告し、JDM会員によって共同利用します。

3. 加盟店情報の共同利用

（1）共同利用の目的

割賦販売法に規定される認定割賦販売協会の業務として運用される加盟店情報交換制度において、加盟店による利用者等の保護に欠ける行為（その疑いがある行為及び当該行為に該当するかどうか判断が困難な行為を含む。）に関する情報及び利用者等を保護するために必要な加盟店に関する情報並びにクレジットカード番号等の適切な管理及びクレジットカード番号等の不正な利用の防止（以下「クレジットカード番号等の適切な管理等」という。）に支障を及ぼす加盟店の行為に関する情報及びクレジットカード番号等の適切な管理等に必要な加盟店に関する情報を、当社がJDMセンターに報告すること及びJDM会員に提供され共同利用することにより、JDM会員の加盟店契約時又は途上の審査の精度向上を図り、悪質加盟店の排除をするとともにクレジットカード番号等の適切な管理等を推進し、クレジット取引の健全な発展と消費者保護に資することを目的としています。

（2）共同利用する情報の内容

- ①個別信用購入あっせん取引における、当該加盟店等に係る苦情処理のために必要な調査の事実及び事由
- ②個別信用購入あっせんに係る業務に関し利用者等の保護に欠ける行為をしたことを理由として個別信用購入あっせんに係る契約を解除した事実及び事由
- ③クレジットカード番号等取扱契約における、当該加盟店等によるクレジットカード番号等の適切な管理等を図るために必要な調査の事実及び事由
- ④クレジットカード番号等取扱契約における、当該加盟店等によるクレジットカード番号等の適切な管理等のための措置が、割賦販売法に定める基準に適合せず、又は適合しないおそれがあると認めて当該加盟店に対して行った措置（クレジットカード番号等取扱契約の解除を含む。）の事実及び事由
- ⑤利用者等の保護に欠ける行為に該当したもの（該当すると疑われる又は該当するかどうか判断できないものを含む）に係る、JDM会員・利用者等に不当な損害を与える行為に関する客観的事実である情報
- ⑥利用者等（契約済みのものに限らない）からJDM会員に申出の内容及び当該内容のうち、利用者等の保護に欠ける行為であると判断した情報（当該行為と疑われる情報及び当該行為が行われたかどうか判断することが困難な情報を含む。）
- ⑦加盟店が行ったクレジットカード番号等の管理等に支障を及ぼす行為に関する情報
- ⑧行政機関が公表した事実とその内容（特定商取引に関する法律等について違反又は違反するおそれがあるとして、公表された情報等）について、JDMセンターが収集した情報
- ⑨上記の他利用者等の保護に欠ける行為に関する情報
- ⑩前記各号に係る当該加盟店の氏名、住所、電話番号及び生年月日（法人の場合は、名称、住所、電話番号、法人番号並びに代表者の氏名及び生年月日）。ただし、上記⑥の情報のうち、当該行為が行われたかどうか判断することが困難な

情報については、氏名及び生年月日（法人の場合は、代表者の氏名及び生年月日）を除く。

(3) 保有される期間

上記(2)の情報は、登録日(③及び⑦)にあつては、当該情報に対応する④の措置の完了又は契約解除の登録日から5年を超えない期間保有されます。

4. 加盟店情報を共同利用する共同利用者の範囲

協会会員であり、かつ、JDM会員である、包括信用購入あっせん業者、個別信用購入あっせん業者、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者及びJDMセンター

※JDM会員は、協会のホームページに掲載しています。

ホームページ <http://www.j-credit.or.jp/>

5. 制度に関するお問い合わせ先及び開示の手続き

加盟店情報交換制度に関するお問い合わせ及び開示の手続きについては、下記6. JDMセンターまでお申し出ください。

6. 運用責任者

一般社団法人日本クレジット協会 加盟店情報交換センター（JDMセンター）

住 所：東京都中央区日本橋小網町14-1 住生日本橋小網町ビル

代表理事：松井 哲夫

電話番号：03-5643-0011（代表）